

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

## 平成26年1月の業界情報 (先月の動向)

### (1) 新築住宅の固定資産税 減税を2年延長 — 政府・与党調整



政府・与党は、来年3月に期限が切れる新築住宅の固定資産税を2分の1にする特例措置を、2年間延長する調整に入りました。

(2013年12月3日日本経済新聞記事から抜粋)

### (2) 建築資材、上昇広がる — 杉・桧や塩ビ管など 駆け込み受注 着工本格化



住宅用の建築材料の価格が上昇しています。

木造住宅の柱に使う杉や桧の国産材が前月より1～2割高くなっています。

内装に使う石膏ボードや鉄筋、配水管用の塩ビ管も値上がりしました。

消費増税を控えた住宅の駆け込み受注はピークを過ぎたとみられますが、工事は今が最盛期とみられます。今後着工する住宅もあり、資材の引き合いは強くなっています。

杉製材品は1か月前に比べ9%高くなっています。桧製材品は18%高です。石膏ボード国産木材は、夏に台風が相次ぎ伐採遅れで原材料となる丸太の価格が上昇しました。

(2013年12月4日日本経済新聞記事から抜粋)

### (3) ヤマダが低価格住宅 — 受注 年130億円目標 1坪20万円台、大手の半額 30～40代を開拓 家電需要を掘り起こし



ヤマダ電機は低価格の住宅を販売します。

土地がつかない注文住宅で、価格は床面積3.3平方メートル当たり20万円台からとおおれ住宅メーカーの半額程度。同社は家電需要の掘り起こしにつながる住宅事業を育成しています。従来よりも低い価格帯に広げることで多様な顧客を獲得します。

(2013年12月6日日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

#### (4) 大阪駅前ビル 改修議論浮上 法改正で耐震診断対象に？ 複雑な所有権、競技難航も



JR大阪駅南側で1970～80年代に建てられた4つのビル群「大阪駅前ビル」に改修や建て替えの可能性が出てきました。

11月の法改正で大規模地震に備えた耐震診断の対象になる見通しが強まったためです。

仮に、改修や建て替えとなれば駅北側に集中する人の流れを変える可能性も秘めます。しかし、同ビルは権利関係が複雑なため協議は難航も予想され、主体的に動く者が見当たらない様相です。(2013年12月7日日本経済新聞記事から抜粋)

#### (5) 病院・介護 住居と併設 国交省指針 容積率緩和 街づくり高齢化対応



国土交通省は、病院や介護施設の建て替えや新設を促す規制緩和に乗り出します。

地方自治体が医療・福祉施設の大きさを制限する容積率を緩和することを認め、高齢者向けのマンション併設型の病院などの建設を容易にします。

在宅で医療、看護、介護サービスを受けられる体制を整え、高齢化に対応した街づくりを後押しします。(2013年12月10日日本経済新聞記事から抜粋)

#### (6) 街角景気2か月ぶり上昇 — 近畿11月 耐久消費財で駆け込み



内閣府がまとめた11月の景気ウォッチャー調査によると、近畿の街角の景況感を示す現状判断指数は55.8と前月に比べ3.0ポイント上昇しました。

前月を上回るのは2か月ぶり。消費増税を控えて、自動車販売や家電量販などの業界で駆け込み需要の顕在化を指摘する声が増えました。

(2013年12月10日日本経済新聞記事から抜粋)

#### (7) 認知症研究費を大幅増 — 英でサミット 国際的な対策促進へ



高齢化に伴う認知症の人の増加を世界共通の課題と捉えて国際的な対策を進めようと、初の「主要国(G8)認知症サミット」が、ロンドンで開催されました。

2025年までに治療法などを特定することを目指し、各国共同で研究費を大幅に増やすことで合意しました。(2013年12月12日日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

## (8) 「長周期地震動」高層ビル耐える — 防災科研などが実験



防災科学研究所と鹿島などは、巨大地震で現れる「長周期地震動」に高層ビルが耐えられるかどうかを調べるため、壊れるまで建物を揺らす実験を公開しました。

南海トラフ地震で想定される揺れの3.8倍になったときに倒れました。

南海トラフ級の地震の揺れに耐えられるとみえています。

(2013年12月12日日本経済新聞記事から抜粋)

## (9) 間伐材使い漁礁開発 — サンセイ 山口県の事業で採用



ゴンドラ製造のサンセイは、間伐材を使った漁礁を開発しました。山口県内の森林組合から間伐材を仕入れます。間伐材を使うと、エビやゴカイなど稚魚のエサが自然繁殖し、餌場の条件が整います。(2013年12月13日日本経済新聞記事から抜粋)

## (10) 景況感6年ぶりプラス — 日銀短観12月 全産業 幅広い業種で上向き 労務費上昇に不安も



日銀大阪支店が発表した近畿の12月の企業短期経済観測調査の業況判断指数は、プラス2と9月の前回調査に比べ4ポイント上昇しました。

改善は4四半期連続で、プラスに転じたのは2007年12月以来6年ぶりです。

製造業中心に幅広い業種で景況感が上向き、指数を押し上げました。

(2013年12月17日日本経済新聞記事から抜粋)

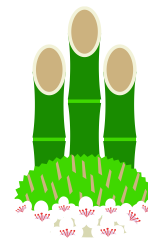
## (11) マンション契約率76% — 近畿11月、好調続く



不動産経済研究所が発表した11月の近畿のマンション市場動向調査によると、契約率は76%でした。

好不調の分かれ目とされる7割を21か月連続で上回り好調を維持しました。

(2013年12月17日日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

## (12) 住宅改修に最大200万円 — 国交省が補助金

### 耐震性など評価

## 中古住宅 需要増に対応 — 国が改修支援

### 質高め売買活性化



国土交通省は、中古住宅の質を高める改修工事を国費で支援する方針です。

耐震性や省エネの性能を強めるなど一定の基準を満たす住宅に100万～200万円を補助します。

人口の減少で新規需要は弱まり、地方では空き家の増加が防災や防犯面で課題になっています。住宅を使い捨てにせず、100年単位で長持ちさせる「欧米流」に切り替える試みは、日本の経済・社会情勢の変化に対応した取り組みです。

(2013年12月17日日本経済新聞記事から抜粋)

## (13) 消費税「全て転嫁」4割弱 — 製造・卸調査

### 食品・日用品 価格交渉不安 「全額は難しい」34%



4月の消費税引き上げ時に増税分を取引業者に「全額転嫁できる」と考えている食品や日用品の製造・卸業者が全体の39%にとどまることが、日本経済新聞社の調査でわかりました。1997年の前回増税時を9ポイント上回ります。しかし、小売業者の値引き圧力が強く、「全額転嫁が難しい」との回答も34%ありました。

(2013年12月18日日本経済新聞記事から抜粋)

## (14) 社会保障費31兆円 — 来年度予算案

### 高齢化進み最大に



政府は2014年度予算案で、社会保障費を31兆円程度とすることで最終調整に入りました。初めて30兆円を超え、過去最高を更新します。

(2013年12月18日日本経済新聞記事から抜粋)

## (15) 輸入合板、半年ぶり上昇

### マンション建設需要拡大



輸入合板の国内取引価格が約半年ぶりに上昇しています。民間の住宅建設が高水準で、公共工事向けの需要も拡大しています。製材品などで進んできた木材の値上がりも、一段と広がっています。国産合板は輸入に先行して値上がりし、2013年初比で約3割高くなっています。杉製材品や桧製材品は2013年10月以降大幅に上昇しています。

(2013年12月18日日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

## (16) 近畿の輸出額 9か月連続増 - 11月



大阪税関が発表した近畿の11月の貿易概況によると、輸出は前年同月比15.7%増の1兆2427億円でした。増加は9か月連続です。輸入は12.1%増の1兆3468億円と11か月連続で増加しました。貿易収支は1042億円の赤字。赤字が3か月連続したのは近畿では初めてです。(2013年12月19日日本経済新聞記事から抜粋)

## (17) 震災時 国の行動計画策定 - 首都直下想定 犠牲者の7割火災 経済被害95兆円



中央防災会議の作業部会が、首都直下地震の被害想定を8年ぶりに見直し、マグニチュード7級の地震が起きた場合、最悪で死者2万3千人、経済被害が95兆3千億円に上るとの試算を公表しました。(2013年12月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

### ※ 減災のための生活者の心構え

- 1週間分の水・食料の備蓄
- 住宅の耐震化、感電ブレーカ設置
- 火災前の避難場所への早めの避難
- 帰宅困難時は、むやみに移動しない
- 地震直後は自動車利用を自粛

## (18) 震度7にも耐える耐震工法「壁柱」 京大で世界初の実物大実験 「一部屋補強」の効果絶大



大阪府木材連合会と京都大学防災研究所が共同開発した耐震補強工法「壁柱」の「実物大木造家屋引き倒し」公開実験が11月29日に実施されました。

実物大での補強前・補強後の比較を目的とした引き倒し実験は世界初のこと。

補強前実験では、建築基準法が改正される前(昭和56年以前)の木造2階建て家屋を再現して引き倒し実験を挙行、27ニュートン(震度6弱)であっけなく倒壊。

補強後実験では、木造2階建て家屋(約20坪)の1階6畳間の内外装を「壁柱」で補強。結果、震度7でも大丈夫なことが立証されました。一部屋補強によって弱い部分が強い部分に流れ、しなやかにエネルギーを吸収しています。

(2013年12月20日 東洋木材新聞から抜粋)

## (19) 長周期地震動から守れ - 緊急速報は可能か



気象庁は2年後にも、震源から遠い場所の巨大建造物を揺らす長周期地震動の速報を始めます。同庁は2013年3月から「長周期地震動情報」として揺れを4つの階級で公表する試みを始めました。今は情報提供まで10分かかります。

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

※ 長周期地震動の階級

階級1・・・室内のほとんどの人が揺れを感じる

階級2・・・大きな揺れを感じ、物につかまらなると歩けない

階級3・・・立っていることが困難になる

階級4・・・立ってられず、はわないと動けない

(2013年12月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(20) 国産丸太、9年ぶり高値 — 11月卸値 需要増、製材品も上昇  
輸入材にシフトの動きも**



国産丸太の取引価格が一段と上昇し、主力の杉丸太は9年ぶりの高値を付けました。

消費増税前の住宅の駆け込み需要を背景に、製材業者が活発に買い付け、需給が締められました。製材品の卸価格も上昇を続けています。国産製材品の不足から、輸入材にシフトする動きも一部で出始めています。(2013年12月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(21) 大阪中小の景況改善 — 10～12月  
建設業、バブル後最高**



大阪シティ信用金庫がまとめた2013年10～12月期の中小企業景況調査によると、7～9月期比5.3ポイント上昇しました。4四半期連続で改善しました。特に好調だったのが建設業で同プラス21.1でした。

(2013年12月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(22) 合板対日価格 2か月連続上昇**



コンパネの対日価格が2か月連続で上昇しました。11月は前月と比べ3%高くなっています。商社は国内需要の拡大を受けて輸入合板の調達を増やそうとしていますが、マレーシアの合板業者が供給量を調整しているもようで、「必要な量の7割しか手当てできない」(輸入商社)など、安定調達が難しいケースも出ています。

(2013年12月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(23) 着工→完成 3次元で再現 — 大成建設  
2017年度にシステム 物資など節減**



大成建設は、工場やオフィスの工事現場を着工から完成まで3次元でシュミレーションできる新しいシステムを開発します。建物ができる様子を1日単位で把握できるようにします。(2013年12月28日 日本経済新聞記事から抜粋)